



平成14年度まちの予算

全会計総額

一般会計は23億5千万円を計上。対前年度比6・4割、13億5千万円の増

平成14年度の各会計（一般会計、6特別会計、水道事業会計）の当初予算総額は、418億4千679万円。昨年度の当初予算総額と比較すると4・1割の増となりました。

内訳としては、一般会計が23億5千万円で、国民健康保険や学校給食事業、公共下水道事業、老人保健、簡易水道事業、介護保険の6特別会

各会計予算総括表

(単位：万円)

会計区分	平成14年度		平成13年度 当初予算額	比較 増減	伸率 (%)
	当初予算額	構成比(%)			
一般会計	2,235,000	53.4	2,100,000	135,000	6.4
特別会計	1,775,800	42.4	1,761,840	13,960	0.8
国民健康保険特別会計	491,480	11.7	496,630	△5,150	△1.0
学校給食事業特別会計	37,720	0.9	38,600	△880	△2.3
公共下水道事業特別会計	352,980	8.4	359,730	△6,750	△1.9
老人保健特別会計	653,860	15.6	643,280	10,580	1.6
簡易水道事業特別会計	3,260	0.1	3,460	△200	△5.8
介護保険特別会計	236,500	5.7	220,140	16,360	7.4
保険事業勘定	236,450	5.7	220,050	16,400	7.5
介護サービス事業勘定	50	0.0	90	△40	△44.4
水道事業会計	173,879	4.2	159,407	14,472	9.1
収益的支出	94,747	2.3	97,854	△3,107	△3.2
資本的支出	79,132	1.9	61,553	17,579	28.6
総合計	4,184,679	100.0	4,021,247	163,432	4.1

一般会計歳入

(単位：万円)

費目	平成14年度		平成13年度 当初予算額	比較 増減	伸率 (%)
	当初予算額	構成比(%)			
市税	517,437	23.2	525,500	△8,063	△1.5
地方交付税	556,500	24.9	548,000	8,500	1.6
使用料及び手数料	67,773	3.0	69,921	△2,148	△3.1
国庫支出金	263,547	11.8	245,245	18,302	7.5
道支出金	244,445	10.9	72,126	172,319	238.9
繰入金	141,440	6.3	161,004	△19,564	△12.2
諸収入	104,494	4.7	155,845	△51,351	△33.0
市債	199,420	8.9	195,980	3,440	1.8
その他	139,944	6.3	126,379	13,565	10.7
合計	2,235,000	100.0	2,100,000	135,000	6.4

一般会計歳出

(単位：万円)

費目	平成14年度		平成13年度 当初予算額	比較 増減	伸率 (%)
	当初予算額	構成比(%)			
議会費	17,667	0.8	17,245	422	2.4
総務費	112,027	5.0	112,921	△894	△0.8
民生費	513,590	23.0	548,207	△34,617	△6.3
衛生費	168,904	7.6	110,963	57,941	52.2
労働費	21,167	0.9	19,476	1,691	8.7
農林水産業費	9,620	0.4	17,724	△8,104	△45.7
商工費	64,422	2.9	81,403	△16,981	△20.9
土木費	437,157	19.6	266,299	170,858	64.2
消防費	19,111	0.9	20,230	△1,119	△5.5
教育費	98,513	4.4	152,538	△54,025	△35.4
公債費	273,634	12.2	241,792	31,842	13.2
給与費	494,188	22.1	506,202	△12,014	△2.4
予備費	5,000	0.2	5,000	0	0
合計	2,235,000	100.0	2,100,000	135,000	6.4

一般会計歳入

今年度も財源不足が生じる厳しい財政状況。財政調整基金など、約4億7千万円の取り崩し

主な歳入では、財源の約4分の1を構成する市税が対前年度比1・5割減の51億7千437万円、地方交付税については1・6割増の55億6千500万円を見込んでいます。

市債は、火葬場建替事業充当債、地域総合整備資金貸付金（彩咲会）充当債などもあり、1・8割の増となっています。

また、財源不足を補うため、財政調整基金積立金と減債基金積立金から約4億7千万円を取り崩し、依然として厳しい財政状況に対応します。

一般会計歳出

物件費や人件費の削減を図り経費全般について、徹底した節減合理化に努める

主な歳出を性質別にみると、生活保護や児童扶養手当などの扶助費が対前年度比10・6割増の31億5千968万円、新ごみ処理施設建設の元金償還が始まるなど公債費が対前年度比13・2割増の27億3千614万円などとなっています。一方、扶助費や公債費の義務的経費が増加する中、徹底した節減合理化した物件費は対前年度比15・2割の減、人件費は対前年度比3・3割の減となっています。

計の合計が17億5千800万円、水道事業会計が17億3千879万円となっています。

各会計を平成13年度の当初予算と比較すると、一般会計が6・4割の増、特別会計が0・8割の増、水道事業会計が9・1割の増となっています。

平成14年度の予算は、長引く景気低迷の影響を受け、市税収入や地方交付税収入などが伸び悩むといった厳しい財政環境の中、市税や地方交付税、各種交付金・使用料・手数料などの的確な精査見積もりを行うとともに、物件費や人件費の削減を図り、事業につい